

経済産業公報

平成17年1月分 主要目次

(第15671号～第15688号)

政 令

第6号 特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(21日)

告 示

第3号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(12日)

第9号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(20日)

公 示

●輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

第18号 「ワシントン条約動植物及びその派生物」の輸入割当てについて」の一部改正(17日)

輸 入 注 意 事 項

第1号 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約に基づく輸入許可書の発行について」の一部改正(17日)

輸 出 注 意 事 項

第30号 せん、かば及びびならの丸太(そま角及び最少横断面における丸身が30パーセント以上の製材を含む。)の輸出承認(6日)

第1号 「特定包括輸出許可等について」の一部改正(26日)

第2号 「武器及びその部分品等の輸出について」の一部改正(26日)

関 税 割 当 公 表

第22号の3 平成16年度下期のとうもろこしの関税割当て(第2次公表)(14日)

大 臣 官 房

- 平成17年度経済産業省予算案の概要(11日)
- 平成17年度中小企業対策関連予算案及び財政投融资計画の概要(12日)
- 平成17年度経済産業省関係財政投融资計画の概要(12日)
- 平成17年度資源エネルギー関係予算案の概要(13日)

経 済 産 業 政 策 局

- 緊急円高調査の結果について(11日)
- エルピーダメモリ株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(13日)
- エンジェル税制におけるハンズオン型投資事業有限責任組合認定制度に基づく認定について(14日)
- APEC 国際シンポジウム「グローバルビジネスにおけるCSR」(17日)
- 「企業活力再生研究会」の設置について(20日)
- 平成15年簡易延長産業連関表(ポイント)(31日)

調 査 統 計 部

- 10月の第3次産業活動指数(7日)
- 調査統計部関係統計類 平成17年1月の発表予定(11日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(12日)
- 11月の鉱工業生産動向(速報)(13日)
- 11月の資源・エネルギー統計速報(13日)
- 11月の金属製品統計速報(14日)
- 11月のゴム製品統計速報(17日)
- 11月の商業販売統計速報(18日)
- 11月の鉄鋼統計速報(18日)

- 11月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(19日)
- 11月の窯業・建材統計速報(20日)
- 11月の特定サービス産業動態統計速報(21日)
- 11月のプラスチック製品統計速報(21日)
- 11月の化学工業統計速報(24日)
- 11月の鉱工業生産動向(確報)(25日)
- 11月の非鉄金属工業統計速報(25日)
- 11月の繊維・生活用品統計速報(26日)
- 11月の機械統計速報(27日)

通 商 政 策 局

- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(19日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年10月分)(6日)
- カンボジア輸出管理現地セミナーの開催について(12日)
- 干しするめの輸入割当証明書の発給受領者(17日)
- 関税割当証明書の失効(17日)
- 「(お知らせ) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(20日)
- (お知らせ) キンバリー・プロセス証明書等の有効期間について(20日)
- 輸出許可証の無効通知(24日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者(25日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受領者(25日)
- 「こんぶ調製品」の輸入割当証明書の発給受領者(25日)
- 「大量破壊兵器等の不拡散のための補完的輸出規制に係る輸出手続き等について(お知らせ)」の一部改正(26日)
- 「特別返品等包括輸出許可及び特別返品等包括役務取引許可申請の手続きについて(お知らせ)」の制定について(26日)

産業技術環境局

- 人名用漢字に対する JIS 漢字コード表の対応状況の公表について(7日)
- 平成16年度公害防止管理者等国家試験の再試験合格発表について(12日)
- 環境マネジメントシステム JIS 規格の改正について(17日)
- 平成17年度産業技術関連予算案の概要(17日)
- 発電用風力設備に関する技術基準を定める省令の改正(19日)
- 発電用水力設備に関する技術基準を定める省令の改正(24日)

製造産業局

- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく届出期限のお知らせについて(11日)
- 「経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン」の策定について(11日)
- 住友金属工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(11日)
- サンコーテキスタイル株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(11日)
- 産業事故防止に向けた取組みの進捗状況に関する調査について(12日)
- 自動車リサイクルシステムの本格稼働開始について(14日)
- 2004年度第4/四半期鋼材需要見通しについて(14日)
- 第1回戸建住宅における省エネ・防犯情報提供事業研究会の開催について(14日)
- 古河電気工業株式会社、株式会社フジクラ、株式会社ビスカスの産業活力再生特別措置法に基づく共同事業再編計画の変更認定について(17日)
- 王子製鉄株式会社の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の変更認定について(17日)
- 2004年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書(18日)
- 「個人遺伝情報保護小委員会」意見書の公表について(18日)
- 2004年度第2回「未踏ソフトウェア創造事業」採択プロジェクトの決定について(19日)

- 株式会社カネボウ化粧品及びカネボウ化粧品販売株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(19日)
- 第1回民間賃貸集合住宅における省エネ設備機器・建材リース事業研究会の開催について(20日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(21日)
- 内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」に係る受賞候補者の公募(24日)
- 割賦購入あっせん業者における加盟店管理の強化・徹底について(24日)
- 平成15年度のプロトン回収破壊法に基づくカーエアコンからのプロトン類の回収量等の報告の集計結果について(27日)
- 平成17年石油化学製品需要見通しについて(28日)
- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部改正(31日)

商務情報政策局

- 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(6日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(6日)
- 「『愛・地球博』開幕記念イベント」の実施について(12日)
- 「第19回デジタルコンテンツグランプリ」受賞候補が決定！1月26日に贈賞式開催(12日)
- エルピーダメモリ株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(13日)
- 2005年日本国際博覧会(「愛・地球博」)政府出展事業日本館イベント(仮称)について(14日)
- 「フィッシング・メール対策連絡会議」の開催について(17日)
- 大新東株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- e-Passport 連携実証実験(20日)
- 「文書の電磁的保存等に関する検討委員会」の中間報告書の発表について(27日)

資源エネルギー庁

- 総需要電力量速報(平成16年10月分)(7日)

- 中部電力の最終保障約款の届出について(18日)
- 平成16年度省エネ型製品普及推進優良店(第2回)及び大臣賞等表彰店舗の発表について(21日)
- 東京電力の託送供給約款の届出について(24日)
- 平成17年度電源地域産業育成支援事業(市町村事業)の募集(26日)
- 北海道電力他3社の託送供給約款の届出について(27日)
- 九州電力の最終保障約款の届出について(28日)
- 石油統計速報(平成16年11月分)(28日)
- 東京電力の最終保障約款の届出について(31日)
- 東北電力他4社の託送供給約款の届出について(31日)

原子力安全・保安院

- 北海道石炭じん肺訴訟について(12日)
- 経済協力開発機構原子力機関(OECD-NEA)と国際原子力機関(IAEA)共催による事業者の原子力安全管理及び検査の有効性に関するワークショップの開催について(20日)
- 再処理施設の変更に係る設計及び工事の方法の認可について(核燃料サイクル開発機構東海事業所)(25日)
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所第5号機の使用前検査合格証の交付について(25日)

特許庁

- 平成17年度知的財産政策関連予算案等の概要(14日)

中小企業庁

- ベンチャーフェア JAPAN2005実施概要決定(12日)
- 第98回中小企業景況調査(ポイント)(19日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年11月確報(27日)

経済産業局

- サンコーテキスタイル株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(11日)

- 東北経済産業局管内の経済動向(6日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(7日)
- 中国経済産業局管内経済動向(11日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(12日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(10月分)(13日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(26日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(27日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(28日)
- 中国経済産業局管内経済動向(31日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(14日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(17日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(18日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(19日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(21日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(24日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(25日)
- 11月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 11月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 11月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 11月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 11月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 11月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 11月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)

- 11月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)

国家試験案内

- 平成17年度弁理士試験公告(24日)

内閣府

- 平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(6日)
- 11月の景気動向指数(17日)
- 11月の機械受注統計調査報告(26日)
- 1月の月例経済報告(28日)
- 景気ウォッチャー調査(12月)(28日)

総務省

- 12月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(7日)〔編集部注〕1月7日付本紙掲載『11月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)』は日付が11月から12月へと訂正されました。詳しくは本紙2月3日付訂正記事をご覧ください。
- 11月の労働力調査(速報)(14日)
- 11月の全国消費者物価指数(17日)
- 11月の家計調査報告(20日)

財務省

- 11月の貿易統計速報(7日)
- 11月の大阪税関貿易概況(速報)(7日)
- 11月の横浜税関貿易概況(速報)(11日)
- 12月上旬分の貿易統計速報(11日)
- 11月の名古屋税関貿易概況(速報)(12日)
- 11月の神戸税関貿易概況(速報)(13日)
- 11月の東京税関貿易概況(速報)(14日)
- 12月末の外貨準備高(18日)

- 12月上中旬分の貿易統計速報(19日)
- 11月中国際収支状況(速報)(24日)
- 税関長公示主要外国為替〔1月2日～1月8日〕(7日)〔1月9日～1月15日〕(7日)〔1月16日～1月22日〕(14日)〔1月23日～1月29日〕(21日)〔1月30日～2月5日〕(28日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔12月20日～12月24日〕(6日)〔12月27日～12月31日〕(7日)〔1月3日～1月7日〕(13日)〔1月10日～1月14日〕(19日)〔1月17日～1月21日〕(26日)

その他

- 平成17年度京都議定書目標達成産業技術開発促進事業参加者の公募(13日)
- 平成16年度(第25回)優秀省エネルギー機器表彰対象の決定について(18日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(12月)(21日)
- 平成17年度産業公害防止技術開発費補助事業参加者募集(26日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(12月調査)(27日)

人事異動

- 経済産業省(7日)(13日)(20日)(25日)
- 特許庁(7日)
- 経済産業省局課長名簿(21日)

特集号

- 新春特集号(5日)

平成16年版

特定商取引に関する法律の解説

経済産業省商務情報政策局消費経済部消費経済政策課 編

特定商取引に関する法律の解説

経済産業省商務情報政策局
消費経済部消費経済政策課 編

平成16年版

B5判 530頁
定価 2,835円(税込)
送料実費

特定商取引に関する法律は、訪問販売等に係る商取引の適正化及び消費者利益の保護を図るため、昭和51年6月、訪問販売等に関する法律として成立しました。その後、消費者取引を取り巻く環境の変化に対応して、数次の改正が行われてきました。

しかしながら、近年では、悪質な点検商法、アポイントメントセールスやマルチ商法等による消費者トラブルが増加していました。こうした状況に対応するため、平成16年5月、①悪質な訪問販売等に対する規制強化及び民事ルールの整備、②個人ビジネス勧誘取引に関する民事ルールの整備、③迅速・的確な法執行のための規定整備、を柱とした法改正を行いました。

本書は、平成14年に刊行した「特定商取引に関する法律の解説」に、平成16年改正並びにこれに伴って改正された政省令・解釈通達の改正等についての解説を加えたものとなっています。本書によって特定商取引に関する法律に関する御理解を深めていただければ幸いです。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184